

平成22年度 事業報告書

学校法人 東北薬科大学

平成22年度事業報告書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・目的

【建学の精神】

本学は、昭和14年（1939年）東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、ついで昭和24年（1949年）に東北薬科大学として開学した。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことである。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置いたが、大正6年（1917年）医学科だけを残り、薬学科を廃止した。以後約20年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりであった。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばなければならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていた。そのような事態を憂い、また社会の熱い要請を受けて高柳義一先生をはじめとする民間の先覚者達の努力により、ついに昭和14年、東北薬学専門学校として創立された。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではなかった。創立当時、長期化していた戦争はしだいに厳しさを加え、ひきつづいて第2次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがあった。戦後、廃校の岐路に立ったこともあったが、昭和24年ついに幾多の困難を乗り越え東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基を確立した。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探求に邁進するという高い志を掲げた。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられている。

真理の探求は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に薬学教育・研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものといえる。

【教育理念】

本学は自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度な専門知識と技術を教授することを教育・研究の柱としてきている。特に薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められる。

本学は「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げる。

- 一．自ら課題を求め真理の探究に努めるとともに、広い視野をもち自分の力で解決していく人材を育成する。
- 一．人間の生命と健康にかかわる者として、思いやりの心と高い倫理観をもち、高度で専門的な知識と技能を兼ね備え、地域および社会に貢献できる人材を育成する。
- 一．他者との交流を通じて、友情を育み、人格形成に努めるとともに、異文化を理解し国際的視野に立って活躍できる人材を育成する。

2. 沿革

1939年 3月	東北薬学専門学校を設置認可。
1949年 3月	東北薬科大学薬学部薬学科を設置認可。
1955年 10月	運動場 (28,047 m ²) 完成。
1957年 8月	教員の資格審査権が教授会に附与された。
// 4月	附属癌研究所を開設。
1962年 4月	大学院薬学研究科修士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1964年 4月	大学院薬学研究科博士課程が、我が国の私立薬科大学最初のものとして設置認可。
1965年 4月	薬学部に衛生薬学科の設置認可 (2学科体制)。
// 10月	体育館 (1部2階建 2,496 m ²) 完成。
1971年 4月	薬学部に製薬学科の設置認可 (3学科体制)。
1996年 3月	講義棟 (地下1階、地上8階建 7,121.0 m ²) 完成。
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可 (10名から30名に)。
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」の選定を受ける。
2006年 2月	キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟 (地下1階、地上10階建 22,230.92 m ²)、ラジオアイソトープセンター (地下1階、地上3階建 996.80 m ²)、実験動物センター (地下1階、地上4階 1,959.60 m ²) 完成。
// 4月	新薬学教育制度の下、薬学部に薬学科 (6年制) と生命薬科学科 (4年制) の2学科を設置。
// 4月	附属癌研究所を新たな研究テーマのもとに再構築し、分子生体膜研究所を開設。
// 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」の選定を受ける。
// 4月	臨床薬剤学実習センターを設置。
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。
2008年 4月	キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,810.04 m ²)、学生ホール(地上3階建 3,836.11 m ²)完成。

〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。
〃 10月	インドネシア・サムラトランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結。
2009年 3月	キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,390.27 m ²)完成。
〃 7月	平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕(学生支援推進プログラム)に採択。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結。
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結。
〃 3月	キャンパス整備事業第Ⅳ期工事(環境整備等)完了。
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更し、許可された。
〃 4月	大学院薬学研究科薬科学専攻(修士課程)が開設された。
〃 4月	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」プロジェクトが選定された。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結。

3. 設置する学校、学部、学科等

(平成22年5月1日現在)

設置する大学		東 北 薬 科 大 学
学 部 ・ 学 科 等	大 学 院	<p>薬科学専攻修士課程(2年) *平成24年度から前期課程に変更</p> <p>薬学専攻博士前期課程(2年) *平成23年度まで存続</p> <p>薬学専攻博士後期課程(3年) *平成26年度まで存続</p> <p><平成24年度以降の大学院制度(設置届出申請中)></p> <p>(薬学部生命薬科学科)(4年制)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>薬科学専攻博士前期課程(2年) *平成24年度に修士課程から変更</p> <p>薬科学専攻博士後期課程(3年) *平成24年度に設置</p> <p>(薬学部薬学科)(6年制)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>薬学専攻博士課程(4年制) *平成24年度に設置</p>
	学 部	<p>薬 学 科 (6年制)</p> <p>生命薬科学科 (4年制)</p>

4. 入学定員、学生数の状況（平成22年5月1日現在）

		年次	入学定員	男	女	計
学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	139	186	325
		2年次	330	157	195	352
		3年次	330	176	173	349
		4年次	330	132	181	313
		5年次	330	125	147	272
		計	—	729	882	1611
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	22	12	34
		2年次	50	15	23	38
		3年次	50	20	20	40
		4年次	50	12	18	30
		計	—	69	73	142
		旧課程 (4年制)	4年次	—	1	0
	計		—	1	0	1
	合計			—	799	955
大学院	薬科学専攻・ 修士課程	1年次	20	2	3	5
		計	—	2	3	5
	薬学専攻・ 博士前期課程	1年次	—	0	3	3
		2年次	30	21	8	29
		計	—	21	11	32
	薬学専攻・ 博士後期課程	1年次	5	5	1	6
		2年次	5	0	1	1
		3年次	5	5	1	6
		計	—	10	3	13
	合計			—	33	17
総計			—	832	972	1804

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成21年度～平成23年度）

【薬学科】

内訳 入試区分		人数 ※()内は女子の内数					
		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
平成 23 年度	推薦(指定校)	50	39 (29)	39 (29)	39 (29)	39 (29)	
	推薦(公募)	75	116 (83)	116 (83)	85 (61)	85 (61)	
	一般(前期)	120	426 (226)	416 (223)	252 (136)	156 (82)	
	一般(後期)	35	209 (110)	112 (59)	55 (32)	33 (19)	
	センター(前期)	15	312 (155)	310 (154)	113 (53)	11 (8)	
	センター(後期)	5	25 (16)	25 (16)	12 (9)	2 (1)	
	計	300	1,127 (619)	1,018 (564)	556 (320)	326 (200)	
平成 22 年度	推薦(指定校)	50	49 (33)	49 (33)	49 (33)	49 (33)	
	推薦(公募)	75	137 (94)	137 (94)	85 (57)	85 (57)	
	一般(前期)	120	464 (240)	453 (237)	214 (112)	131 (67)	
	一般(後期)	35	247 (123)	156 (73)	58 (29)	41 (19)	
	センター(前期)	15	331 (174)	327 (172)	104 (46)	7 (4)	
	センター(後期)	5	15 (7)	15 (7)	6 (3)	1 (0)	
	計	300	1,243 (671)	1,137 (616)	516 (280)	314 (180)	
平成 21 年度	推薦(指定校)	55	48 (34)	48 (34)	48 (34)	48 (34)	
	推薦(公募)	80	134 (91)	134 (91)	90 (62)	90 (62)	
	一般(前期)	130	506 (242)	494 (236)	249 (124)	160 (72)	
	一般(後期)	40	270 (137)	147 (78)	70 (39)	45 (25)	
	センター(前期)	20	299 (150)	295 (149)	96 (55)	3 (3)	
	センター(後期)	5	21 (11)	21 (11)	6 (3)	2 (0)	
	計	330	1,278 (665)	1,139 (599)	559 (317)	348 (196)	

【生命薬科学科】

内訳 入試区分		人数 ※()内は女子の内数					
		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
平成 23 年度	推薦(指定校)	10	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
	推薦(公募)	5	7 (5)	7 (5)	7 (5)	7 (5)	
	一般(前期)	15	37 (18)	37 (18)	32 (15)	16 (9)	
	一般(後期)	7	30 (19)	14 (8)	11 (6)	5 (3)	
	センター(前期)	3	38 (23)	38 (23)	23 (15)	1 (1)	
	センター(後期)	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	
	計	40	117 (68)	101 (57)	77 (43)	33 (20)	
平成 22 年度	推薦(指定校)	10	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	推薦(公募)	5	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	一般(前期)	15	42 (22)	41 (21)	33 (17)	17 (5)	
	一般(後期)	7	30 (8)	17 (6)	13 (5)	11 (4)	
	センター(前期)	3	28 (17)	28 (17)	18 (11)	1 (0)	
	センター(後期)	若干名	2 (2)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	
	計	40	106 (52)	92 (49)	69 (37)	33 (12)	
平成 21 年度	推薦(指定校)	15	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	
	推薦(公募)	5	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	
	一般(前期)	15	48 (24)	47 (23)	37 (19)	17 (7)	
	一般(後期)	7	30 (12)	15 (6)	11 (6)	9 (6)	
	センター(前期)	5	59 (30)	59 (30)	26 (16)	1 (1)	
	センター(後期)	3	5 (4)	5 (4)	2 (2)	0 (0)	
	計	50	152 (77)	136 (70)	86 (50)	37 (21)	

【大学院修士課程】

内訳 入試区分		人 数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成 23 年度	推薦(生命)	2	2	1
	推薦(創薬)	0	0	0
	一次入試(生命)	8	4	2
	一次入試(創薬)	9	7	5
	二次入試(生命)	3	3	3
	二次入試(創薬)	1	1	0
	留学生(創薬)	1	1	1
	計	24	18	12
平成 22 年度	推薦(生命)	0	0	0
	推薦(創薬)	2	2	2
	一次入試(生命)	2	2	2
	一次入試(創薬)	2	1	1
	二次入試(生命)	0	0	0
	二次入試(創薬)	0	0	0
	計	6	5	5
平成 21 年度	推薦(基礎)	15	15	15
	推薦(医療)	1	1	1
	一次入試(基礎)	20	12	7
	一次入試(医療)	3	3	3
	二次入試(基礎)	6	6	6
	二次入試(医療)	0	0	0
	留学生(基礎)	1	1	1
	計	46	38	33

【大学院博士課程】

内訳 入試区分		人 数		
		志願者数	合格者数	入学者数
平成 23 年度	進学者	3	3	3
	一般入試	0	0	0
	社会人入試	4	4	3
	外国人留学生特別選抜試験	2	2	2
	計	9	9	8
平成 22 年度	進学者	2	2	2
	一般入試	0	0	0
	社会人入試	2	2	2
	外国人留学生特別選抜試験	2	2	2
	計	6	6	6
平成 21 年度	進学者	0	0	0
	一般入試	0	0	0
	社会人入試	0	0	0
	外国人留学生特別選抜試験	1	1	1
	計	1	1	1

6. 薬剤師国家試験の状況（過去5年分：平成19年度～平成23年度）

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第96回 H23.3.30厚生労働省発表	新卒	1	1	1（100.0%）
	その他	97	79	28（35.44%）
	計	98	80	29（36.25%）
第95回 H22.3.30厚生労働省発表	新卒	32	29	8（27.59%）
	その他	167	149	93（62.42%）
	計	199	178	101（56.74%）
第94回 H21.4.3厚生労働省発表	新卒	360	360	323（89.72%）
	その他	169	152	75（49.34%）
	計	529	512	398（77.73%）
第93回 H20.4.3厚生労働省発表	新卒	375	375	314（83.73%）
	その他	170	149	83（55.70%）
	計	545	524	397（75.76%）
第92回 H19.4.5厚生労働省発表	新卒	377	374	322（86.10%）
	その他	166	142	68（47.89%）
	計	543	516	390（75.58%）

7. 役員・教職員の概要（平成22年5月1日現在）

(1) 理事（定数6～8名、現員7名、任期4年）

○理事長 高柳元明 ○理事 沼澤光輝
 ○理事 千葉規 ○理事 櫻田忍
 ○理事 高柳和枝 ○理事 和田裕一
 ○理事 黒田英雄

(2) 監事（定数2名、現員2名、任期4年）

○監事 立花鐵夫 ○監事 増澤淳郎

(3) 評議員（定数13～17名、現員16名、任期4年）

○評議員 高柳元明 ○評議員 佐久間博明
 ○評議員 沼澤光輝 ○評議員 鈴木征
 ○評議員 千葉規 ○評議員 櫻田忍
 ○評議員 高柳和枝 ○評議員 菊地政雄
 ○評議員 黒田英雄 ○評議員 安積茉莉子
 ○評議員 和田裕一 ○評議員 千葉信博
 ○評議員 千代川千代吉 ○評議員 一條宏
 ○評議員 只野武 ○評議員 堀田徹

(4) 教員

①常勤

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
1	36	17	22	20	22	118

②非常勤

非常勤講師
33

(5) 職員

事務職	医療職	用務職	合計
41	1	4	46

事業概要

○平成22年度の主な事業

- (1) 学部教育の充実
- (2) 大学院新博士課程の設置と研究活動の推進
- (3) 入試・広報活動の強化
- (4) 就職活動支援の充実
- (5) 学生支援体制の充実
- (6) 研究活動の充実
- (7) 社会貢献活動
- (8) F D・S D活動
- (9) 管理運営に関わる整備
- (10) 東日本大震災への対応

○事業の実施状況

(1) 学部教育の充実

①病院・薬局長期実務実習の開始

6年制薬学教育の学年進行に伴い、平成22年度から、第1期生である5年生の長期実務実習が開始された。実習を行うためには、4年次に実施される薬学共用試験（CBT、OSCE）に合格していることが必要であり、本学では272名が受験し、全員が合格している。

長期実務実習は、大学で1ヶ月の事前学習の後、病院・薬局において、それぞれ2.5ヶ月間実施される。本学では、薬学共用試験に合格した272名を第Ⅰ～Ⅲ期（5～7月、9～11月、1～3月）に分け、各実習施設（病院延べ114、薬局延べ161）において行われ、大きなトラブルもなく終了した。

実習にあたっては、実務実習運営委員会が、実習に関する企画・調整を行い、実習先（病院・薬局）の施設確保、実習施設への学生割り振り、実務実習期間中の病院・薬局への訪問指導体制も構築し実施体制を整えた。実習期間中に、病院・薬局を各3回訪問し、円滑な実施を図った。

②PBLチュートリアル教育

平成22年度から薬学科学生の長期実務実習が開始されるのにあわせて、PBLチュートリアル教育が開始された。PBLチュートリアル教育は、処方解析、症例解析等の科目を少人数のPBL方式（Problem Based Learning）で行われる。薬学科の5年生を対象に、長期実務実習

と組み合わせ、学生間の議論や発表などを通して、問題解決の基盤となるコミュニケーション能力と情報収集能力を学生に身につけさせることを目的に行われている。この授業には学内の全教員が関わっている。PBLはスタートしたばかりで今後さらに充実を図っていくことになるが、長期実務実習の経験を踏まえた後のPBLにおいては、めざましいほどの効果が上がったとの評価も出てきている。学生がPBLの学習活動に活用できるよう、10月から学生向けに「医中誌」web版を新たに契約した。

③生命薬科学科

生命薬科学科については、大学院への進学が多いことから、研究活動の促進にむけた基礎的能力の涵養を念頭に、指導体制の充実を図り、また就職も視野に入れ、製薬会社、CRO、公務員等の業種について、3年生を中心にインターンシップを実施し、就職先の開拓も併せて行った。

(2) 大学院新博士課程の設置と研究活動の推進

新薬学教育制度の学年進行に伴い、平成22年度から生命薬科学科を基礎とした大学院薬科学専攻の修士課程を設置した。

また、この修士課程の上の博士課程（3年制）と学部6年制の薬学科を基礎とする大学院薬学専攻の博士課程を、平成24年度に設置（平成23年度中に文部科学省に設置届出）するため、大学院整備委員会及び専攻ごとのWGで検討を行った。新博士課程を設置する理由、定員規模、教育課程、教育体制等について鋭意検討を重ね、平成23年度早期に届出ができるよう準備を進めた。これにより、新薬学教育制度による学部から大学院までの課程が完成することになり、一層の教育研究の推進を図ることとしている。

(3) 入試・広報活動の強化

①入試説明会・高校訪問の実施

例年、東北6県の高等学校及び予備校の進学指導者を対象に「進学指導担当者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、薬学教育の現況、教育方針と特色、入試の概要説明、個別相談等を行っている。平成22年度は6会場で合計70校73名の進学指導担当者が出席した。また、6月下旬から12月にかけて、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校を中心に延べ255校の高校訪問を実施した。また、オープンキャンパスにおいても入試情報提供、進学相談などを実施した。

②広報活動

生命薬科学科、大学院薬科学専攻の広報活動の一環として学科紹介のパンフレットを作成し、

広報活動を行った。また、外国人留学生向けの英文パンフレットを作成し、あわせて、協定校を通じた大学院留学生の受け入れについて検討し、外国の学期制度に合わせたフレキシブルな選考方法を採用入れた。

(4) 就職活動支援の充実

①本学の就職活動支援体制

本学では就職部就職課が学生個々の様々な要望に対して個別の面談を通して具体的なアドバイスを行っている。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導、また、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行っている。就職に関する様々な問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、就職部委員会において、配属教室の指導教員や組担任とも連携をとりながら学生へ指導・助言を随時行うなどの体制をとっている。特に薬剤師の免許取得を前提としない生命薬科学科の学生に対しては、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っている。こういった諸施策の成果により、本学は例年高い就職率を維持している。平成22年度は、6年制の薬学科からの卒業生がなく、生命薬科学科からの卒業生のみであったが、全員進路が確定した。

②「大学教育・学生支援推進事業」

平成21年度から、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマB】学生支援推進プログラムに採択された「薬学部4年制学科の学士力向上を目指したキャリア形成教育」の取組が2年目をむかえ、多様なプログラムを展開してきた。本取組は、新しいキャリア形成教育に基づく学士力の確保と学生の個性を生かした3年間の就職支援プログラムであり、職業観の醸成とキャリア形成のために、社会科学系科目の履修、学内研究室訪問、企業見学体験学習およびキャリア支援講座を実施した。さらに、インターンシップと卒業研究により、社会人として必要な「自己表現能力」「問題解決能力」「対人関係能力」を修得させるなどきめ細かな対応を行っている。このプログラムは、生命薬科学科の学生を対象としたものであるが、新しい教育制度で初めて卒業生が出る6年制の学生も参加させている。

(5) 学生支援体制の充実

①学内支援体制

学生との日常の接点窓口として、1・2年次は各クラス3名、3・4年次は2名の組担任制度をとっている。組担任のほか、保健管理センター、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課など

の各セクションも学生との接点となっており、学生との十分なるコミュニケーションを図りながら、組担任とも連携し助言指導している。また、授業担当教員は毎週オフィスアワーを設け、学生との信頼関係の構築に努めている。

学生の健康管理を目的に、保健管理センターを設置しており、各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っている。常勤学医（医療系教官が併任）1名、常勤保健師1名、常勤臨床心理士1名、非常勤看護師1名の体制で学内での外傷や急病等の応急処置、精神的悩みを含めた相談、必要に応じてのカウンセリングや外部医療機関への紹介を行っている。特にメンタルヘルスに関しては、状況により家族、組・学年担任、教務課、学生課ともに保管管理センターが協力して対応できるシステムを構築しており、また、そのシステムがうまく機能するために、教職員向けのメンタルヘルス講習会を年2回実施している。

②学生カルテシステム

学生の学業成績情報、履修情報、就職活動情報などの学生情報を統合・データベース化し、学生支援に役立つ学生カルテシステムを構築した。11月からの試行期間を経て、このシステムの運用を開始した。学生の組担任や学年主任等がこのシステムを活用することにより学生1人ひとりに対するきめ細かい指導、相談に役立てられる。今後さらに、効果的なシステムの利用について検討を加えながら、学生の学士力向上とキャリアアップにつなげることを目指している。

③経済的な支援

- ・留学生に対する本学独自の奨学金（給付型）制度の導入を検討し、本学との協定校から受け入れる大学院学生で、学業成績が優秀でかつ経済的困窮度が高い学生に対し支給することとし、支給要項及び選考委員会を整備した。平成23年度の入学予定者から適用することとし、選考委員会において2名（博士後期課程 中国1名、モンゴル1名）を決定した。
- ・優秀な日本人学生を対象とした高柳奨学金の人数枠について、学部と大学院ごとの枠を外し、柔軟な選考ができるよう運用方法を変更した。

（6）研究活動の充実

①各種研究活動

- ・分子生体膜研究所の共同研究プロジェクト「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」は、平成18（2006）年度より文部科学省の学術フロンティア推進事業に選定されている。平成22年度が本プロジェクトの最終年度にあたり、すでに様々な研究成果を発表してきた。今後の展開と医療への貢献が大いに期待されており、これまでの研究実績を基盤として、一段と研究の高度化を推進するため、後継事業の申請を文部科学省に提出している。

- ・平成22年度文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、本学のプロジェクト「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」が採択され（平成26年度まで）、本学に設置されている創薬研究センターにおいて研究活動が開始された。東北地方における創薬研究拠点としての役割が期待されている。

②外部資金

平成22年度の外部資金の状況は以下のとおりとなっている。

一．科学研究費補助費

（文部科学省32件：直接経費44,060,000円、間接経費12,738,000円

厚生労働省1件：直接経費25,500,000円、間接経費6,375,000円）

二．受託研究費（2件：直接経費9,160,000円、間接経費1,290,000円）

三．指定（奨学）寄付金（9件：8,370,000円）

四．共同研究（2件：7,750,000円）

（7）社会貢献活動

本学が企画、運営する卒後研修プログラムとして、生涯教育講演会を年2回開催している。本講演の演題は学術的な内容と医療現場の問題を中心とした臨床的な内容を取り上げている。本講演会はWebを利用して同時配信しており、録画映像を本学ホームページに掲載している。

そのほか、医薬連携セミナー、薬剤師研修、市民公開講座、附属薬用植物園見学会、高大連携授業、出張講義の実施など多方面において実施している。

（8）FD・SD活動

①推進体制

FD活動はFD推進委員会のもとに実施されていたが、平成22年度からSDも含めた活動の充実と促進を目的に全学的な組織としてFD・SD推進委員会を新たに組織し、同委員会が主に活動の企画立案と実施を担当している。

②具体的な推進活動

- ・授業改善を目的とした学生による授業アンケート調査は、毎年2回前期・後期に実施している。調査はマークシートによる数値アンケートと大学や教員に対する意見・要望を調査する記述式アンケートを実施している。授業アンケート調査に基づいた授業改善報告書の提出を平成21年から義務化した。また、授業技術のスキルアップを目的に、年2回（前期・後期）公開授業を実施し、教員相互の意見交換を行っている。

- ・平成22年度に新たに採用された教職員(18名)を対象に、本学の歴史や基本的な組織・業務内容の理解を深めることを目的とした新採用者研修会を6月30日に実施した。
- ・全教職員を対象に、メンタルヘルス講習会を2回開催した。(8月31日、2月15日)
- ・仙台圏戦略的大学連携支援事業のFD・SD部会の事業として、本学が企画した外部講師による講演会が開催された。(2月16日)
- ・本学での教員の資質向上を目的とした全学的な取り組みとして、6年制薬学教育のモデル・コアカリキュラムを理解するための教育学的な基礎知識の習得と新しい薬学教育を効果的に実践するためのスキルを習得することを目的とした薬学教育者ワークショップを開催している。このワークショップでは医療現場を理解した教育を実践する目的で、県薬剤師会や県病院薬剤師会との連携により、本学の新任教員や現場の薬剤師が参加している。平成22年度は、「東北薬科大学主催認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」(9月10-12日)を実施している。更に、東北各地の薬剤師会が主催するワークショップにも、本学から多くの教員を派遣している。
- ・また、新しい教育方法であるPBLチュートリアル教育を円滑に実践するための学内PBL研修会(チューターの養成)を開催した。

(9) 管理運営に関わる整備

① 規程の整備等

- ・関係法令、規則の制定等に基づき、各種学内規程の整備を行った。
- ・外部資金によるプロジェクト等により、パート職員等の雇用が恒常的になることが見込まれるため、従来、就業規則において「別に定める」とされていた非常勤教職員の就業規則を整備し、平成23年度から施行することとした。
- ・育児休業法、介護休業法の改正に伴う関係規程を整備し、全学に周知した。
- ・「次世代育成支援対策推進法」に基づく、一般事業主行動計画を策定し、平成23年度からの実施に備えた。
- ・外部資金申請のために必置とされている「利益相反管理規程」を整備し、学外の学識経験者を含めた利益相反管理委員会を新設した。
- ・事務処理効率化の一環として規程集の電子化にむけた検討を行い、平成23年度から運用を開始することを決定し、掲載規程の構成、条文・字句の統一性などを精査し、準備を進めた。

② 情報の公開

- ・平成23年度から義務化される大学教育情報の公開にあわせ、既存情報の整理、公表内容の検討とHP掲載の準備作業を行った。

③その他

- ・会計検査院による実地検査が9年ぶりに行われた（1月17日～19日）。検査の結果、適切に処理されているとして特に指摘事項等はなかった。

(10) 東日本大震災への対応

3月11日に発生した東日本大震災後に大学として対応措置したことを以下に列挙した。

- ・震災当日夜は、学内に残った学生、近隣住民あわせて300名ほどの緊急避難場所として校舎を提供し、学生の安否確認を開始した。（翌日以降、避難者の数は漸減し、3月末までには全員退出した。）
- ・「東日本大震災対策本部」を設置し、刻々と変化する被害状況、継続する余震の影響等に配慮しながら、学生の安否確認、学事予定、大学の管理運営に関し、頻繁に対策本部会議、教授会、事務局会議を開き迅速な対応を目指した。
- ・組担任、学生課を中心に学生の安否確認を優先して実施。3月22日に全員無事であることを確認。教職員についても全員無事であることを確認した。
- ・3月17日に予定していた卒業式の中止を決定した。
- ・教育研究棟の使用制限とこれに伴う研究活動の一時中止、交通機関の運行や燃料調達の困難等を考慮した出勤・勤務体制をとること等の暫定措置を決定した。
- ・大学建物等の被災状況確認。

講義棟7F、体育館の建物に被害、煉瓦歩道等敷地の地盤沈下・亀裂、外構の崩れ、グラウンドフェンスの傾きなど。その他、図書館の図書的大量落下、空調停止による実験動物への影響被害、質量分析装置の停止による影響など。
- ・行事等の再検討、入試合格者、入学予定者に対する措置を検討し、HPに予定や大学としての対応を掲載。あわせて報道機関への情報提供を行った。

卒業式中止、入学式の変更、入学に関する諸手続の締め切り延長、授業開始までの間は休講とする措置等
- ・新年度の行事予定を検討。入学式を4月25日、授業開始を5月9日からの予定とし、余震の状況、ライフラインの復旧と学生の居住環境、交通機関の運行の改善状況を見ながら、4月15日開催の教授会で最終判断することとした。

(付 記)

○東日本大震災への対応（平成23年度における対応）

- ・ 4月1日、全教職員を集めた教育懇談会で、学長から、学生・教職員の安否確認、大学の被災状況、新年度の行事予定、学生支援等について対応方針を含め説明があった。また、各部長等から、年度当初の方針等の説明があった。
- ・ 津波被害地域等の学生に対する調査を行い、就学困難と思われる学生に対する支援措置(授業料の減免措置等)を行うことを決定した。
- ・ 延期した入学式は、本学70周年記念講堂を会場に簡素な式として4月25日に実施することにした。
- ・ 授業開始は5月9日とし、予定授業コマ数の不足分は、土曜日の活用、夏季休暇の短縮など、前期内で調整することとし、各種行事も見直しすることとした。
- ・ 4月1日以降の入学辞退者は3名（うち1名が震災による死亡）に留まった。
（3月31日以前の辞退者のうち1名が震災による死亡）

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

(A) (B) (B)－(A) (単位:百万円)

収入の部						
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
学生生徒等納付金収入	2,859	2,862	3,299	437	15.3%	
手数料収入	67	63	59	▲ 5	-7.2%	
寄付金収入	28	42	18	▲ 23	-55.8%	
補助金収入	424	383	386	3	0.8%	
国庫補助金収入	423	383	386	3	0.8%	
地方公共団体補助金収入	0	0	0	▲ 0	-15.7%	
学術研究振興資金収入	0	0	0	0		
資産運用収入	196	165	173	8	4.9%	
資産売却収入	7,500	9,193	6,557	▲ 2,636	-28.7%	
事業収入	51	33	10	▲ 23	-68.7%	
雑収入	76	122	218	96	79.0%	
前受金収入	378	339	348	10	2.8%	
その他の収入	2,165	126	313	186	147.6%	
資金収入調整勘定	▲ 469	▲ 484	▲ 423	62	-12.7%	
前年度繰越支払資金	10,239	10,722	9,706	▲ 1,016	-9.5%	
収入の部合計	23,513	23,564	20,664	▲ 2,900	-12.3%	
支出の部						
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
人件費支出	1,764	1,813	1,931	118	6.5%	
教育研究経費支出	946	948	1,001	53	5.6%	
管理経費支出	296	521	311	▲ 210	-40.2%	
施設関係支出	2,861	628	9	▲ 619	-98.6%	
設備関係支出	213	215	154	▲ 61	-28.4%	
資産運用支出	7,396	9,000	10,236	1,236	13.7%	
その他の支出	294	1,016	185	▲ 832	-81.8%	
〔予 備 費〕						
資金支出調整勘定	▲ 979	▲ 282	▲ 109	173	-61.4%	
次年度繰越支払資金	10,722	9,706	6,947	▲ 2,759	-28.4%	
支出の部合計	23,513	23,564	20,664	▲ 2,900	-12.3%	

2. 消費収支計算書

(A) (B) (B)－(A) (単位:百万円)

消費収入の部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
学生生徒等納付金	2,859	2,862	3,299	437	15.3%
手数料	67	63	59	▲ 5	-7.2%
寄付金	32	52	42	▲ 10	-18.8%
補助金	424	383	386	3	0.8%
国庫補助金	423	383	386	3	0.8%
地方公共団体補助金	0	0	0	▲ 0	-15.7%
学術研究振興資金	0	0	0	0	
資産運用収入	196	165	173	8	4.9%
資産売却差額	2	8	10	1	15.6%
事業収入	51	33	10	▲ 23	-68.7%
雑収入	76	122	219	97	79.3%
帰属収入合計	3,707	3,687	4,196	509	13.8%
基本金組入額合計	▲ 300	▲ 2,719	▲ 4,487	▲ 1,768	65.0%
消費収入の部合計	3,407	969	▲ 290	▲ 1,259	-130.0%
消費支出の部					
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
人件費	1,861	1,793	1,879	87	4.8%
教育研究経費	1,679	1,722	1,768	47	2.7%
(うち減価償却額)	714	770	768	▲ 3	-0.3%
管理経費	400	665	444	▲ 220	-33.1%
(うち減価償却額)	85	131	133	2	1.4%
資産処分差額	110	287	35	▲ 252	-87.9%
徴収免除額	2	0	0	0	
〔予 備 費〕					
消費支出の部合計	4,053	4,466	4,127	▲ 339	-7.6%
当年度消費収入(▲支出)超過額	▲ 646	▲ 3,497	▲ 4,417	▲ 920	26.3%
前年度繰越消費収入(▲支出)超過額	14,496	16,887	13,665	▲ 3,222	-19.1%
基本金取崩額	3,037	276	0	▲ 276	-100.0%
翌年度繰越消費収入(▲支出)超過額	16,887	13,665	9,248	▲ 4,417	-32.3%
帰属収支差額	▲ 346	▲ 779	69	848	-108.9%

※帰属収支差額＝帰属収入合計－消費支出の部合計

3. 貸借対照表

(A) (B) (B)－(A) (単位:百万円)

資産の部						
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
固定資産	31,497	31,465	37,034	5,569	17.7%	
有形固定資産	22,739	22,387	21,588	▲ 799	-3.6%	
その他の固定資産	8,758	9,078	15,446	6,368	70.2%	
流動資産	15,603	13,966	8,386	▲ 5,580	-40.0%	
資産の部合計	47,100	45,431	45,419	▲ 12	0.0%	
負債の部						
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
固定負債	1,108	1,088	1,036	▲ 52	-4.8%	
流動負債	1,384	513	484	▲ 29	-5.7%	
負債の部合計	2,492	1,601	1,520	▲ 81	-5.1%	
基本金の部						
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
第1号基本金	27,402	27,045	27,031	▲ 13	-0.1%	
第2号基本金	0	2,800	7,100	4,300	153.6%	
第3号基本金	0	0	200	200		
第4号基本金	320	320	320	0	0.0%	
基本金の部合計	27,722	30,165	34,651	4,487	14.9%	
消費収支差額の部						
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
翌年度繰越消費収入超過額	16,887	13,665	9,248	▲ 4,417	-32.3%	
消費収支差額の部合計	16,887	13,665	9,248	▲ 4,417	-32.3%	
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	47,100	45,431	45,419	▲ 12	0.0%	
正味資産	44,608	43,829	43,899	69	0.2%	
※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）						
減価償却額の累計額の合計額	4,582	4,661	5,439	778	16.7%	

4. 財産目録

(A) (B) (B) - (A) (単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
I 資産総額	47,100	45,431	45,419	▲ 12	0.0%
内基本財産	22,745	22,393	21,594	▲ 800	-3.6%
運用財産	24,355	23,037	23,826	788	3.4%
II 負債総額	2,492	1,601	1,520	▲ 81	-5.1%
III 正味財産	44,608	43,829	43,899	69	0.2%
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率
一 資産額					
(一)基本財産	22,745	22,393	21,594	▲ 800	-3.6%
1 土地	3,619	3,619	3,542	▲ 78	-2.1%
2 建物	15,225	14,726	14,065	▲ 661	-4.5%
3 構築物	540	712	666	▲ 45	-6.4%
4 機器備品	1,223	1,239	1,208	▲ 31	-2.5%
5 図書	1,329	1,354	1,370	16	1.2%
6 建設仮勘定	802	737	737	0	0.0%
7 その他	6	6	6	▲ 0	-7.0%
(二)運用財産	24,355	23,037	23,826	788	3.4%
1 現金・預金	12,063	11,347	9,912	▲ 1,435	-12.6%
2 有価証券	11,580	11,095	13,333	2,238	20.2%
3 その他	712	596	580	▲ 15	-2.6%
合 計	47,100	45,431	45,419	▲ 12	0.0%
二 負債額					
1 固定負債	1,108	1,088	1,036	▲ 52	-4.8%
退職給与引当金	1,108	1,088	1,036	▲ 52	-4.8%
2 流動負債	1,384	513	484	▲ 29	-5.7%
未払金	948	114	80	▲ 34	-29.8%
前受金	378	339	348	10	2.8%
預り金	58	60	55	▲ 5	-8.1%
合 計	2,492	1,601	1,520	▲ 81	-5.1%
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	44,608	43,829	43,899	69	0.2%

財務の概要《追補》

〔総括〕

平成22年度決算の概要としては、消費収支において、帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額が6千9百万円でほぼ収支均衡となりました。これは昨年度までで新キャンパス整備事業が終了し、平常収支へと回帰したものです。

一方、資金収支においては、奨学事業拡充のため今年度から創設された「創設者高柳義一奨学基金」の引当資産として2億円の繰入れを実施しました（第3号基本金）。さらに、今後の教育研究環境の維持向上に必要な資金を担保するため、施設整備引当特定資産（3億円）並びに実習施設整備引当特定資産（40億円）への繰入れ（計43億円）を実施しております（第2号基本金）。

また、資産から負債を差し引いた正味財産については439億円で前年比微増となっております。

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,873,953	2,862,451	2,858,993	2,861,573	3,298,653
	手数料収入	75,820	75,287	67,440	63,370	58,832
	寄付金収入	39,575	31,555	27,764	41,530	18,370
	補助金収入	327,435	414,781	423,501	382,740	385,814
	資産運用収入	97,858	149,257	195,796	164,650	172,724
	資産売却収入	2,920,000	500,000	7,500,000	9,192,917	6,557,140
	事業収入	26,582	70,311	51,401	33,340	10,450
	雑収入	46,862	107,696	75,714	121,935	218,312
	借入金等収入					
	前受金収入	364,875	375,375	377,850	338,800	348,400
	その他の収入	419,149	122,200	2,164,529	126,246	312,535
	資金収入調整勘定	△ 428,065	△ 397,158	△ 469,457	△ 484,237	△ 422,718
	前年度繰越支払資金	19,893,308	17,055,054	10,239,046	10,721,620	9,705,745
	合 計	26,657,353	21,366,810	23,512,579	23,564,485	20,664,256
支出の部	人件費支出	1,746,195	1,838,738	1,764,176	1,812,568	1,930,920
	教育研究経費支出	945,608	886,392	946,255	947,921	1,000,729
	管理経費支出	380,253	262,534	296,004	520,886	311,268
	借入金等利息支出					
	借入金等返済支出					
	施設関係支出	1,625,821	2,703,670	2,860,856	627,716	8,800
	設備関係支出	304,643	103,001	213,269	215,125	154,008
	資産運用支出	4,797,407	4,988,616	7,395,571	8,999,882	10,235,500
	その他の支出	243,015	456,094	293,692	1,016,340	184,684
	資金支出調整勘定	△ 440,643	△ 111,282	△ 978,863	△ 281,696	△ 108,781
	次年度繰越支払金	17,055,054	10,239,046	10,721,620	9,705,745	6,947,128
合 計	26,657,353	21,366,810	23,512,579	23,564,485	20,664,256	

2. 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費収入の部	学生生徒等納付金 (ア)	2,873,953	2,862,451	2,858,993	2,861,573	3,298,653
	手 数 料	75,820	75,287	67,440	63,370	58,832
	寄 付 金 (イ)	47,262	34,575	32,132	51,509	41,809
	補 助 金 (ウ)	327,435	414,781	423,501	382,740	385,814
	資 産 運 用 収 入	97,858	149,257	195,796	164,650	172,724
	資 産 売 却 差 額 (エ)	745	1,852	1,687	8,218	9,501
	うち、有価証券売却差額	745	1,852	1,687	8,218	3,697
	事 業 収 入	26,582	70,311	51,401	33,340	10,450
	雑 収 入	46,862	110,543	75,714	121,935	218,643
	合 計 (オ)	3,496,518	3,719,057	3,706,664	3,687,336	4,196,425
消費支出の部	基 本 金 組 入 額 (カ)	△ 920,676	△ 3,122,732	△ 300,000	△ 2,718,569	△ 4,486,661
	(第1号基本金組入額)	△ 620,676	△ 2,728,732		81,431	13,339
	(第2号基本金組入額)	△ 300,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 2,800,000	△ 4,300,000
	(第3号基本金組入額)					△ 200,000
	(第4号基本金組入額)		△ 94,000			
消費収入(オ-カ)(キ)	2,575,842	596,325	3,406,664	968,767	△ 290,237	
消費支出の部	人 件 費 (ク)	1,722,918	1,723,872	1,861,407	1,792,736	1,879,284
	教 育 研 究 経 費 (ケ)	2,354,243	1,551,029	1,679,263	1,721,800	1,768,472
	うち、減価償却	710,431	664,637	713,857	770,341	767,743
	管 理 経 費 (コ)	548,319	311,317	399,886	664,547	444,381
	うち、減価償却	54,997	48,783	85,248	131,334	133,113
	借 入 金 等 利 息 (サ)					
	資 産 処 分 差 額 (シ)	792,701	14,992	109,962	287,166	34,833
	うち、有価証券処分差額					
うち、有価証券評価差額						
徴 収 不 能 額 (ス)						
徴 収 免 除 額			2,160			
消費支出合計(セ)	5,418,180	3,601,210	4,052,678	4,466,248	4,126,970	
当年度消費収入超過額(キ-セ)						
又は△当年度消費支出超過額	△ 2,842,339	△ 3,004,886	△ 646,014	△ 3,497,482	△ 4,417,207	
前年度繰越消費収入超過額	20,342,924	17,500,585	14,495,699	16,886,657	13,664,808	
(又は△前年度繰越消費支出超過額)						
基 本 金 取 崩 額			3,036,971	275,632		
翌年度繰越消費収入超過額	17,500,585	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601	
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)						
帰属収支差額(オ-セ)	△ 1,921,663	117,847	△ 346,014	△ 778,912	69,455	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	△ 1,176,969	96,412	△ 267,710	△ 551,474	52,977	

※帰属収支差額比率=(帰属収入-消費支出)÷帰属収入

	-55.0%	3.2%	-9.3%	-21.1%	1.7%
臨時的要素を除く	-34.1%	2.6%	-7.3%	-15.2%	1.3%

3. 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固 定 資 産 (a)	29,076,944	30,153,345	31,496,992	31,465,022	37,033,549
有 形 固 定 資 産	18,525,087	20,606,650	22,738,705	22,387,233	21,588,009
うち、土地	3,619,354	3,619,354	3,619,354	3,619,354	3,541,773
うち、建物	11,437,688	10,943,663	15,224,895	14,726,398	14,064,940
うち、構築物	370,275	331,855	539,923	711,557	666,397
うち、教育研究用機器備品	1,137,136	1,025,730	1,045,518	1,009,811	991,747
その他の固定資産	10,551,857	9,546,695	8,758,287	9,077,789	15,445,540
うち、収益事業元入金	-----	-----	-----	-----	-----
うち、減価償却引当特定資産	-----	-----	-----	-----	-----
流 動 資 産 (b)	17,698,138	16,329,709	15,603,083	13,965,617	8,385,525
うち、現金・預金 (c)	17,055,054	10,239,046	10,721,620	9,705,745	6,947,128
うち、有価証券	498,148	5,998,313	4,591,782	4,096,303	1,300,000
その他	144,936	92,349	289,682	163,569	138,398
合 計 (d)	46,775,082	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
負 債 (e)	1,938,590	1,528,714	2,491,749	1,601,225	1,520,206
固 定 負 債 (f)	1,125,571	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468
うち、長期借入金					
うち、学校債					
うち、退職給与引当金	1,125,571	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468
流 動 負 債 (g)	813,019	518,009	1,383,814	513,121	483,738
うち、短期借入金					
うち、前受金 (h)	364,875	375,375	377,850	338,800	348,400
基 本 金 (i)	27,335,908	30,458,640	27,721,669	30,164,606	34,651,267
ア 第1号基本金	25,609,908	28,338,640	27,401,669	27,044,606	27,031,267
イ 第2号基本金	1,500,000	1,800,000		2,800,000	7,100,000
ウ 第3号基本金					200,000
エ 第4号基本金	226,000	320,000	320,000	320,000	320,000
消 費 収 支 差 額 (j)	17,500,585	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601
翌年度繰越消費収入超過額	17,500,585	14,495,699	16,886,657	13,664,808	9,247,601
又は△翌年度繰越消費支出超過額					
合 計 (e)+(i)+(j)	46,775,082	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074
減価償却額の累積額の合計額	3,682,996	4,287,405	4,582,225	4,661,487	5,439,043
基 本 金 未 組 入 額 (k)	1,732	1,582	7,026	10,034	1,290

4. 財産目録

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
I 資産総額	46,775,082	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074
内基本財産	18,532,119	20,613,399	22,745,039	22,393,153	21,593,514
運用財産	28,242,963	25,869,655	24,355,035	23,037,486	23,825,560
II 負債総額	1,938,590	1,528,714	2,491,749	1,601,225	1,520,206
III 正味財産	44,836,493	44,954,339	44,608,326	43,829,414	43,898,868
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 資産額					
(一)基本財産	18,532,119	20,613,399	22,745,039	22,393,153	21,593,514
1 土地	3,619,354	3,619,354	3,619,354	3,619,354	3,541,773
2 建物	11,437,688	10,943,663	15,224,895	14,726,398	14,064,940
3 構築物	370,275	331,855	539,923	711,557	666,397
4 機器備品	1,280,437	1,176,124	1,223,328	1,239,444	1,208,186
5 図書	1,290,108	1,306,263	1,329,182	1,353,661	1,369,895
6 建設仮勘定	525,852	3,229,391	802,023	736,818	736,818
7 その他	8,405	6,749	6,334	5,920	5,505
(二)運用財産	28,242,963	25,869,655	24,355,035	23,037,486	23,825,560
1 現金・預金	19,896,054	13,380,046	12,062,620	11,346,745	9,912,128
2 有価証券	7,792,265	11,982,733	11,579,990	11,095,174	13,333,231
3 その他	554,644	506,875	712,425	595,567	580,202
合計	46,775,082	46,483,054	47,100,075	45,430,639	45,419,074
二 負債額					
1 固定負債	1,125,571	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468
退職給与引当金	1,125,571	1,010,705	1,107,935	1,088,104	1,036,468
2 流動負債	813,019	518,009	1,383,814	513,121	483,738
未払金	385,714	81,480	948,103	114,298	80,187
前受金	364,875	375,375	377,850	338,800	348,400
預り金	62,430	61,154	57,861	60,023	55,151
合計	1,938,590	1,528,714	2,491,749	1,601,225	1,520,206
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	44,836,493	44,954,339	44,608,326	43,829,414	43,898,868

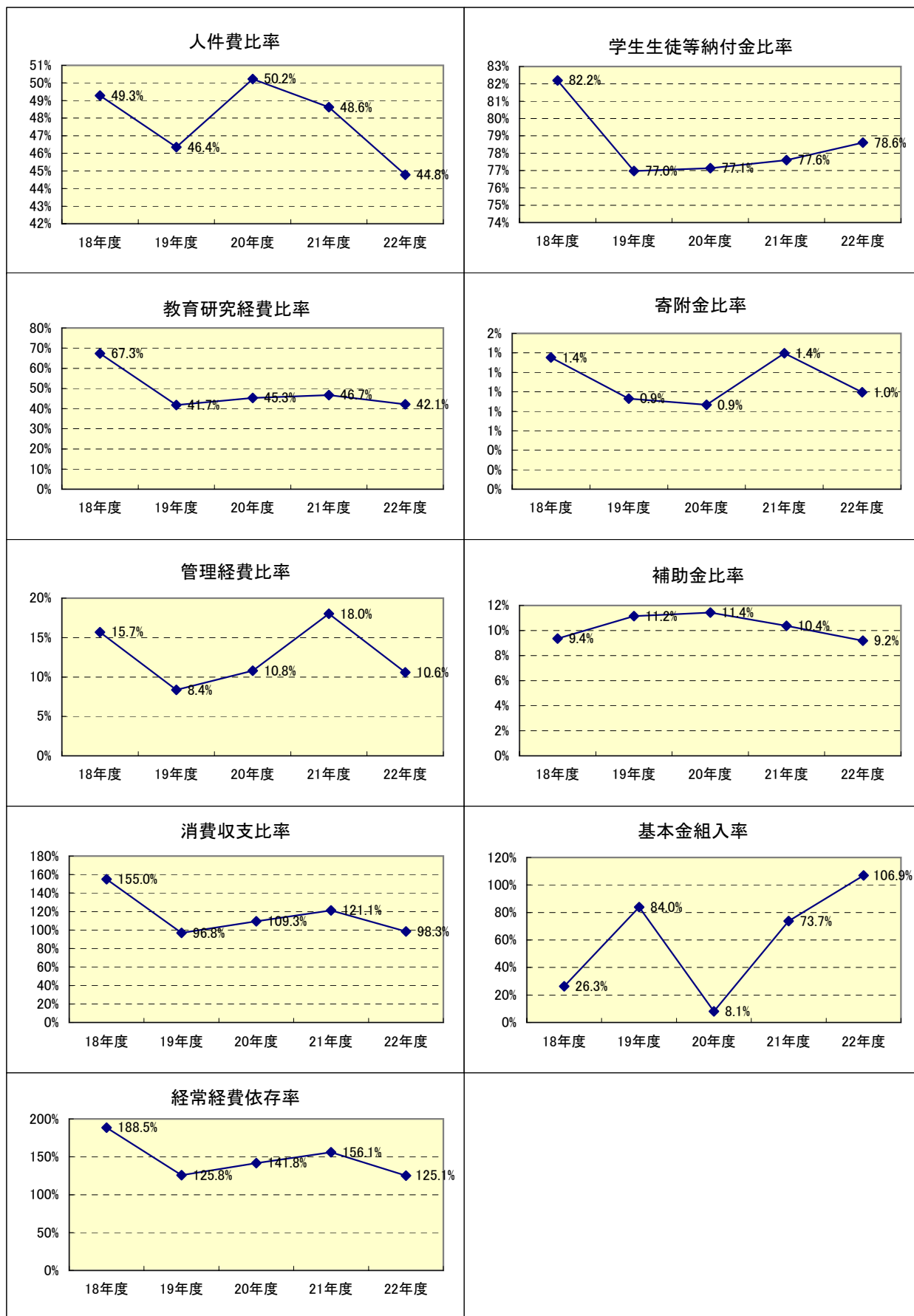
5. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均 (医歯系を除く)	評
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総 資 金 (e) + (i) + (j)}}$	37.4%	31.2%	35.9%	30.1%	20.4%	-8.1%	△
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i) + (k)}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	△
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}$	64.9%	67.1%	70.6%	71.8%	84.4%	100.0%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i) + (j) + (f)}}$	63.3%	65.6%	68.9%	70.1%	82.4%	92.0%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	2176.8%	3152.4%	1127.5%	2721.7%	1733.5%	232.7%	△
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	4674.2%	2727.7%	2837.5%	2864.7%	1994.0%	298.1%	△
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 金 (d)}}$	4.1%	3.3%	5.3%	3.5%	3.3%	13.2%	▼
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e) - (h)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	3.4%	2.5%	4.5%	2.8%	2.6%	--	△
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	164.0%	147.6%	160.9%	145.3%	126.7%	--	△
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	49.3%	46.4%	50.2%	48.6%	44.8%	52.6%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	67.3%	41.7%	45.3%	46.7%	42.1%	30.9	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	15.7%	8.4%	10.8%	18.0%	10.6%	10.3	▼
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	155.0%	96.8%	109.3%	121.1%	98.3%	--	△
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}$	188.5%	125.8%	141.8%	156.1%	125.1%	--	△
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	82.2%	77.0%	77.1%	77.6%	78.6%	72.7	△
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	1.4%	0.9%	0.9%	1.4%	1.0%	2.5	△
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	9.4%	11.2%	11.4%	10.4%	9.2%	12.9	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	26.3%	84.0%	8.1%	73.7%	106.9%	13.1	△

※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、~:どちらともいえない

※ 全国平均(医歯系法人を除く)比率:「今日の私学財政22年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

財務比率(消費收支計算書関係)



財務比率(貸借対照表関係)

